

平成28年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成27年度実績)

担当課 03総合政策課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	810	事務事業コード	0312
事務事業名	男女共同参画推進事業				開始年度	平成16	終了年度	未定
種類	ソフト事業(義務)	根拠法令	男女共同参画社会基本法		例規等	佐渡市男女共同参画推進懇談会開催要綱、佐渡市男女共同参画庁内推進会議設置要綱、佐渡市男女共同参画推進懇談会参加者の公募に関する要綱		
将来ビジョン	5. 佐渡活性化のための人材の育成・確保 (1)次世代を担う人材育成						H26:重点●政策○	－
H27施政方針	1. 人口減少対策 (2)暮らしやすい環境づくり ③ 女性の働く環境づくり						H27:重点●政策○	－
H28施政方針	3 若者の出会いから就業までの応援態勢の促進 (1)一貫性のある環境づくり						H28:重点●政策○	○
事業概要	・第2次佐渡市男女共同参画計画(H27～H31)の適切な進捗管理 男女共同参画推進懇談会へのH27年度事業等の報告・検証(年1回程度)、庁内推進会議における事業の検証及び附属機関等における女性登用割合の推進 ・男女共同参画推進のための周知・意識醸成を図るためのセミナー テーマ「孫育て講座(仮)」10月開催 金井コミュニティセンター ・ソフリエ資格認定事業⇒社会福祉課へ移管 子育て世代を地域全体で支えていくためには、(経験のある)祖父母世代の協力が必要であるが、子育ての方法や知識は、時代とともに変化している。孫育てをスムーズに推進するための「ソフリエ(育児を担う祖父)資格認定事業」を実施し、妊娠から出産、子育て期における継続した支援を展開しながら、地域全体で子育てを応援する意識を醸成する。 10月～11月開催 あいぽーと佐渡 ・男女共同参画推進のための啓発活動 市内のハッピーパートナー企業の増加等の推進、国等発行の季刊誌の設置(年12回)、県相談日の周知(本庁、支所、SC等での掲示(年2回)、市ホームページの専用バナー設置(H25年度より新規設置)							
対象	市民							
意図 (対象をどのようにしたいか)	男女共同参画社会だけでなく、1億総活躍社会(ニッポン一億総活躍プラン)、女性活躍推進法により、若者も高齢者も、女性も男性も、障害や難病のある方々も、一度失敗を経験した人も、みんなが包摂され活躍できる社会、一人ひとりが、個性と多様性を尊重され、家庭で、地域で、職場で、それぞれの希望がかない、それぞれの能力を発揮でき、それぞれが生きがいを感じることができる社会を目指す。							

Do

◆将来ビジョン成長力強化戦略指標◆

項目名	戦略指標	H24現状	H31目標
女性の社会参加の環境づくり	合計特殊出生率	1.82/年	2.08/年

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	26年度実績値	27年度(評価年度)		28年度目標値	29年度目標値	31年度目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
市	市の附属機関・懇談会等における女性の登用割合	%	27	35	24.2	35	35	35
算式	うち女性委員／市関係委員総数							
算式	セミナー参加者数	人	13	50	36	50	50	50
算式	ー							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名			H26 決算額	H27 決算額		H28当初 予算額	H29以降の 予算の方向性		重点 細事業	
	指標	目標(成果)指標名	単位	H26実績値	目標値	実績値	H28目標値	事業の方向性			
1	男女共同参画推進事業			506	180		764	予算	減額		
	指標	講演会等の開催	回	1	1	3	1	事業	維持		
事業費の合計(千円)				506	180		764				
財源内訳				国庫支出金	0	0		440			
				県支出金	0	0		0			
				地方債	0	0		0			
				その他	0	0		0			
				一般財源	506	180		324			

Check	◆事務事業を構成する細事業の評価◆				A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき			
-------	-------------------	--	--	--	----------------------------	--	--	--

枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	男女共同参画推進事業	C	B	B	引き続き男女共同参画事業として、広報啓発に努める。 市の施策において、男女共同参画、女性活躍の視点を取り入れる必要がある。

Action	◆今後の事務事業の方向性◆			
評価(担当課長)	事業の方向性	維持	予算の方向性	減額
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方法など)	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、広報啓発に努める。 仕事と子育てや介護を両立できるようなワーク・ライフ・バランスを可能とするための就業環境の充実、職場復帰しやすい体制づくりを事業所と協同で検討し進めていきたい。			